

財政再建計画 取組状況一覧表

計画目標	主な取組内容
収支均衡した 財政構造の確立	<p>財源不足を補う基金繰入を廃し、基金に頼る予算編成から脱却 《参考 過去の財源不足分繰入》</p> <p>H29 年度当初予算 財政調整基金 8 億円 減債基金 2 億円 H30 年度当初予算 土地開発基金 8 億円</p> <p>これまで補正予算対応としてきた経費について当初予算で予算化 (除雪経費、扶助費等)</p>

6 つの取組

	取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容
1	事業費の縮減	事業費の見直し	事業費一般財源額		8 月に予算要求概要を提示(例年は 10 月) 確実に見込まれる歳入の範囲で予算編成を行うためマイナスシーリングを実施 財政再建計画の視点に沿った全事業の徹底した見直しを実施 歳入(国県補助等)確保の徹底
			148 億 200 万円以内	145 億 8,500 万円	
		補助金見直し	団体補助金削減額		団体補助金 内容を精査し原則 10%を削減 《団体補助金のうち 23 件(約 1,100 万円)を廃止》 事業費の見直しに準じた全補助金の見直しを実施
5,100 万円	7,800 万円				
		繰出金の縮減	削減額(下水・国保)		下水道会計 対平成 30 年度比で 1 億円減 国民健康保険特別会計(累積赤字解消分) 当初の計画から 5,000 万円減 繰出金全体では、対平成 30 年度比 5 億 5,400 万円減
			1 億 5,000 万円	1 億 5,000 万円	
2	総人件費の縮減	職員体制の見直し	職員削減数(全会計)		職員数の適正化 ・等級別基準職務表の見直し 主幹(課長補佐)6 級 から 5 級へ 副理事 8 級から経験等に応じ一部を 7 級へ 等級別職員数の適正化 ・昇任に必要な在位年数の見直し 副主幹 4 年 5 年 主幹 5 年 4 年 ・試験運用の見直し(厳しい選抜試験の実施時期) 課長補佐昇任時 主幹昇任時に変更
			34 人	47 人	
		給与体系の見直し			4 級から 6 級の給料の号給継ぎ足しを廃止 現給保障を廃止 《経過措置として現給保障額の 1/2 を支給(H31)》 保育業務手当の見直し ・月額支給を日額支給に変更

取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容
3	施設管理経費 の縮減			施設マネジメントアクションプラン策定に向けたアンケート調査 ・平成 30 年 11 月実施 サウンディング型市場調査 ・平成 30 年 11 月(対象 8 件)と 31 年 3 月(対象 3 件)に実施 ・平成 31 年 5 月にも実施予定(対象 3 件) 施設再編を進めるための施設マネジメント推進事業費(28,547 千円)を計上 ・商工労働部をアオッサに移転する費用 ・越廼総合支所を越廼公民館へ複合化する費用 ・民間譲渡に向けた調査費用等
		事業費一般財源額は、 1 事業費の縮減に含む		
4	投資的経費 の抑制	9 億 1,100 万円以内	6 億 7,400 万円	平成 30 年度の事業費縮減により先送りした大型公共事業について、引き続き予算計上を見送り 建物等の施設整備、道路や河川などのインフラ整備について必要性等を厳しく見極め、事業費を抑制 《対 H30 年度当初予算比 30.4% (一般財源)》 普通建設事業の事業費は、補助率が高い市街地再開発事業等支援事業の事業費が増となったため増加 《H30 78 億 3,828 万円 H31 87 億 2,363 万円》 《市街地再開発事業等支援事業》 H30 3 億 9,674 万円 H31 27 億 1,161 万円 H31 事業費のうち 20 億 1,000 万円が国・県補助
5	公債費の縮減	50 億円以内	48 億 2,990 万円	投資的経費の抑制により、当年度の事業に充てる新規借入額を抑制 《H31 年度市債発行額》 一般会計市債発行額 114 億 6,450 万円(A) うち臨時財政対策債 36 億円(B) うち借換債 30 億 3,460 万円(C) 新規借入額(A-B-C) 48 億 2,990 万円
		市債発行額 (億円)		

取組	具体的方策	H31 年度 数値目標	H31 年度予算	主な取組内容	
6	歳入の確保	市税収入 の確保	市税収納率		平成 31 年度現年度収納率を 99.2%として、市税収入予算を計上 管理職の滞納整理について、訪問催告から電話催告に切り替えるなど、収納率向上の取組を実施(H30.11)
			99.2%	99.2%	
		使用料 の見直し	増収見込額		施設使用料(入館料)について、市民アンケートを実施(H30.11) 受益者負担の原則を踏まえ、70歳以上の利用者の入館料が無料となっている文化施設について、有料化に向けた見直しを検討 許可業者がクリーンセンターに搬入する一般廃棄物処理手数料の減免措置を平成 30 年度で廃止
			2,300 万円	1,960 万円	
財産収入 の確保	増収見込額		庁舎地下 1 階の食堂について、使用料の全額減免を廃止し、民間提案制度により新たな事業者を選定、歳入予算を計上 大和紡績工場跡地の一部を新たに貸出し、歳入予算を計上		
	400 万円	400 万円			
その他	増収見込額		ふるさと納税の寄附額について、平成 31 年度で 1 億 5,000 万円を計上 《計画目標額》 H31 1 億 2,000 万円 H32 1 億 5,000 万円 母子家庭等激励事業など、5 事業の財源にクラウドファンディング、寄附金を充当 競輪特別会計からの繰入金 1 億 5,000 万円を計上 (H30 予算 1 億円) 《計画目標額》 H31 1 億 5,000 万円		
	1 億 3,100 万円	1 億 6,100 万円			